

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

NO.525
2
2021
月号



田村さん



福祉教育



宮崎県 美里町社会福祉協議会
地域福祉課 主事
たむら さき
田村 紗希 さん

地域福祉につながる
福祉教育の可能性

令和2年度(全社協
全国福祉教育推進員
研修)受講生の実践
を紹介します。

美里町社協の田村さんは、福祉教育を担当して4年目です。この1年は、変化とチャレンジが求められた日々だったと振り返ります。コロナ禍により、交流プログラムが全面中止となり、小学校の先生からも「福祉学習を実施したいがどうしたらよいか」と相談があったそうです。福祉教育の根底にある「ともに生きる力」を育むうえで、これまで大切にしてきた「出会い」と「対話」の機会をどう代替したらよいか、関係各所と相談調整をくり返しました。社協では、こうした状況を受け「想いを届ける・受け取る」ことの喜びを感じてもらうために、新しい交流プログラム「につこり手紙プロジェクト」を各学校・地域住民へ提案し、実現しました。

このプロジェクトでは、①地域住民や特別養護老人ホーム利用者等から子どもたちへ、メッセージやくらしの様子などを動画で届け、②子どもたちはメッセージに対し、お礼の手紙を届け、③さらに子どもたちには、手紙を受け取って読んでいる様子も動画等でフィードバックします。ある子どもは、「早く会って話したい」と言い、地域住民のなかには、涙を流して子どもたちの手紙を読んだ人もいて、つながりの大切さを相互で感じる取り組みとなりました。

また、子どもたちのなかには、視覚障害者へのプロジェクトで行った、ボイスメッセージを届ける取り組み実施後、「この前、白杖を使っていた人を見かけたよ」と報告してくれる子や、視覚障害者用の音声広報を作る「声の広報ボランティア」へ立候補する子もいるなど、自分の生活のなかから福祉について考える姿が見られました。

田村さんは「福祉教育の理念が、地域福祉の根底にあるのだと実感しています。先輩方が築き上げてきた道を継承しながら、今後はオンラインでの交流や、県内・全国の福祉教育実践者との情報共有など、社会の変化や地域と向き合いながら福祉教育を実践していきたい」と話してくれました。

CONTENTS

02-06

特集

東日本大震災から10年

～被災地の変化と被災者の状況、ボランティア・市民活動の今後～

07

・コーディネートの「チカラ・ワザ」を磨く！

08

・大学ボランティアセンターだより ・保険のひろば
～若い力を地域につなぐ～

特集

東日本大震災から10年

～被災地の変化と被災者の状況、ボランティア・市民活動の今後～

本年3月、東日本大震災の発災から10年を迎えます。

被災地では、発災直後から多くの市民、NPO、企業・団体などによりボランティア活動が取り組まれ、被災地の状況に応じて内容を変化させながら、長期間にわたり被災者を支援し、被災地を復興する力となってきました。また、被災地支援の活動を通じて培われた多くのネットワークは、各地の困りごとや困難を解決する活動につながっています。

本特集は、2月・3月の2号にわたり、長く被災者に寄り添い支援を進めてきた実践から、ボランティア・市民活動が果たしてきた役割を振り返るとともに、現在の被災地や被災者の課題を踏まえ、今後の活動に求められる役割を考えます。

福島県(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター

～若者のアイデアで、被災者・地域住民を支え続ける～

事例1

福島大学災害ボランティアセンターは、東日本大震災により被災地でボランティア活動を行っていた福島大学の学生たちがまとまって設立した学生団体です。現在約140名のメンバーが、発災直後から多くの活動を継続しています。学生ならではのアイデアにあふれた活動についてお話をうかがいました。(12月にオンラインで取材、その後1月からの緊急事態宣言をふまえ、3月までオンライン活動を除き活動を停止中)

福島大学災害ボランティアセンター

ゼネラルマネージャー(4年生)

前田 悠 さん

ゼネラルマネージャー(3年生)

竹内 瑛祐 さん

スーパーバイザー

(福島大学行政政策学類長・教授)

鈴木 典夫 さん

都合に合わせて参加できる
ボランティア活動

2011年3月11日の東日本大震災では福島大学も休校となり、休校期間中、多くの学生が県内各地に設置された避難所の運営などの被災者支援活動に携わりました。その後「引き続きボランティア活動を続けたい」という学生が集まり、同年5月1日、福島大学災害ボランティアセンター(以下、福島大学災害VC)を設立しました。

福島大学災害VCでは、3人のゼネラルマネージャー(統括)役となる学生が、全体の運営管理を担当します。加えて、総務担当、資金管理運用担当、情報管理運営担当、活動企画担当等の各マネージャー役となる学生が具体的な活動を進めます。活動は学生の自主性に任されていますが、大学教員1名がボランティア支援担当(スーパーバイザー)として見守り、活動方針や資金計画の相談などに応じています。

登録している学生メンバーには、具体的な活動内容や実施日がメールで届きます。届いた活動に興味があり時間の都合



合がつくメンバーは、メールの参加ボタンを押すだけで活動に参加できます。「活動したい人が、活動したい時に参加できる」、それが福島大学災害VCの活動の特徴です。

学生たちが、住民たちの心をつなぐ接着剤に

福島大学災害VCの立ち上げ当初は、福島県内の避難所運営、津波被災現場での復興支援活動(泥出しや家屋の片付け)等が中心でしたが、次第に仮設住宅・復興公営住宅における生活支援、コミュニティ支援へと変化してきました。

発災から10年、ゼネラルマネージャーの前田悠さん(4年生)は、現在の活動について次のように語ります。「復興公営住宅での生活の一番の問題点は、孤立してしまう世帯が多くなることです。コミュニティ単位での避難ではないので、どうしても住民同士の交流が途絶えがちになってしまいます。同じ復興公営住宅に住む人たちが顔馴染みになって、気軽にあいさつを交わせるようにしたい。住民同士をつなげる接着剤のような役割が、私たち学生に求められています」。

具体的には、健康体操、傾聴・井戸端会議、足湯活動などの定期活動があります。この他にも、新年会、お花見会、夏祭り、芋煮会、クリスマス会、等々のイベントが盛りだくさん。定期的に開催する

うちに、今ではすっかり学生と住民の皆さんが打ち解けて、親戚のような関係になってきました。



現在も続く復興公営住宅でのサロン活動
(2020年2月)



復興公営住宅の皆さんとの餅つき大会
(2020年1月)

「ともに暮らす」ことで絆を深める

福島大学災害VCが2015年に復興庁に提案して、助成事業として採択され、2018年度まで続けた「いだけ支援」という活動がありました。これは、学生たちが入居者の一人として仮設住宅で生活しながら、高齢者世帯の電球交換などの簡易な生活支援や声かけを行い、孤立死をなくするという取り組みでした(4か月交替で2人ずつ)。

高齢化が進み、空き家も目立ち始めた仮設住宅に若い学生たちが住むだけで、入居者には大きな心の支えになります。毎朝交わされる「おはよう」の一言が、どれだけ高齢者の心を救ったことでしょうか。仮設住宅で暮らす学生たちは、隣人から着付けや料理を教わることも多かったそうです。この活動によって、住民たちと福島大学災害VCメンバーとの絆は、ますます深まっていきました。

2016年からは、「学生DASH村」という活動も始まりました。原発事故によって避難を余儀なくされた田村市の都路地区にある古民家を拠点とし、避難指示解除後の地域コミュニティ再生をめざしています。古民家の傷んだ内装を修復して住民がいつでも集える共同スペースとし、庭にある畑を耕して収穫した作物で料理をし、定期的にイベントも開催します。テレビ番組のDASH村のように、庭の池の再生、そこでの魚の飼育、ピザ

窯作り、等々……次々に住民たちと一緒に挑戦したい夢が膨らんでいます。

福島の応援団を次世代に

コロナ禍により、残念ながら福島大学災害VCの活動も2020年3月から8月まで約半年間の活動停止を余儀なくされました。現在は3密を避けることを前提とし、毎回大学に申請をしたうえで慎重に活動を再開しています。高齢者の孤立防止以外にも力を入れてきた子どもたちのサポート活動は、オンラインを活用した学習支援に切り替え、県内での自然体験型活動(以前は県外での活動)は宿泊キャンプ型からデイキャンプ型に切り替えました。

前田さんは、「子どもたちが思いきり『やりたいことをやれる』場を作ったり、『学校ではできないことを体験する』ための活動を続けてきました。福島の次代を担う子どもたちの学習支援は、とても重要だと考えています。また、福島県の子どもたちと全国の子どもたちをつなげる活動も大切にしてきました。県外に避難した子どもたちは、福島県出身というだけでいじめに遭うケースもあるそうです。子どもたち同士の交流を促進していけば、全国に福島応援団が増えていくでしょう。そんな開催趣旨の『集まれ!! ふくしま子ども大使』を、今年はzoomを使ったオンライン交流会にしてみました。

震災を経験した福島の子どもたちと他県の子どもたちが交流することで、他県の子どもたちが防災意識を高めていくことがわかります」と前田さんは語ります。



集まれ!! ふくしま子ども大使のチラシ



コロナ禍によりオンラインで開催した「ふくしま子ども大使」(2020年12月)

コロナ禍であらためて感じた、ふれあうことの重要性

もう一人のゼネラルマネージャーである竹内瑛祐さん(3年生)は、コロナ禍によって直接会うことの重要性を再認識したそうです。竹内さんは、「オンライン会議では情熱を伝えるに難しい場合もあり、また、昨年3月からはコロナ禍によりボランティア活動の自粛が続いたので、今年の新入生の参加は例年に比べると減少しました。『どうしたらみんなが参加してくれるのだろう?』という悩みはつきませんが、感染防止に最大限の注意を払い、顔を合わせて話せる場面を増やしていきたいです」と語ります。

コロナ禍で、当面は多くの場面でオンラインの活用が求められますが、高齢者はスマートフォンやタブレットの利用を進めるため支援を要する場合も多く、福島大学災害VCでの活用も今後の課題となっています。



活動再開後の復興公営住宅での学習支援ボランティア
(2020年12月)

被災地で歩む人生

今年3月で卒業を迎える前田さんは、これまで活動を継続できたのは「住民たちとの交流が楽しかったから」と振り返ります。ボランティア活動というよりも、親戚のおじいさん、おばあさんとお付き合いするというような感覚が自然と生まれていったというのです。北陸地方出身の前田さんは、福島県内に就職を決め現在準備を進めています。前田さんは、「今では北陸よりも福島県に愛着を感じるようになってしまいました。卒業後も、時間を見つけてボランティアに参加したい」と語ります。

福島大学災害VCは、設立から10年経った今でも、4年ごとに入れ替わる学生メンバーが新たな活動のアイデアを持ち寄り、新たな活動を生み出しながら地域住民との関係を深めています。これからも先輩の活動への思いが、後輩たちに引き継がれていくことを期待したいと思います。

岩手県釜石市 特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター ～被災者と支援者をつなぎ、まちのにぎわいを取り戻し、未来のまちづくりをめざす～

事例2

東日本大震災により、岩手県釜石市では大きな被害が生じました。震災前、釜石に住み生業を営む人々により設立された特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンターは、被災直後から活動を再開し、まちの復興に向けて、被災地の人々と被災地内外の企業・団体などの支援者をつないでいます。釜石・岩手を若者たちが希望のもてるまちに再生させたいとの思いを持ち続け、10年にわたり地域・県域で活動続ける思いをうかがいました。



岩手県釜石市
特定非営利活動法人
@リアスNPOサポートセンター

代表 鹿野 順一さん

まちを愛する思いから、 震災後すぐに活動を再開

鹿野さんが特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター（以下、@リアス）を立ち上げたのは、震災前の2003年のことでした。釜石市内の菓子店という本業とともに地域活性化のための活動を始めた理由について、鹿野さんは次のように語ります。

「私が大学を卒業した1988年頃は、釜石に不況の嵐が吹き荒れていました。かつて鉄鋼と漁業で栄えていた面影はまったくなく、人口流失と高齢化に悩まされ、まさに将来の日本の姿を暗示していたのです。地元に残りたくても就職先もないため、たくさんの同級生たちが県外へと去ってしまいました。私は親が経営していた店舗を引き継ぎましたが、若者が次々となくなっていく地域が発展するはずがありません。そこで過疎化した地域の再生をめざし、商店街やまちのにぎわいを取り戻したいという視点で、@リアスの活動を進めていたのです。他県のNPOを参考に、コミュニティビジネスをしかけようという考えもありました」

活動開始から7年を経た2011年3月、東日本大震災により鹿野さんが住んで

いた釜石市沿岸部は大きな被害を受け、鹿野さんの家族や友人、地域の多くの人が亡くなりました。あまりに突然の出来事に鹿野さんは感情を失い、自分のことがわからなくなった状態だったと振り返ります。鹿野さんは、「自分の命は残り、震災の翌日から『自分はこの地で、何かをしなくては…』と言い続けていました。後日、皆さんから『鹿野さんはどうして未来に向けて動き出せたのか』と聞かれますが、感情をなくした当時の私には、まちづくりのことにしか考えられなかったのだと思います」と振り返ります。

@リアスは、3月後半には仮事務所を設け、緊急支援物資を受け入れて被災者につないでいきました。鹿野さんは、「震災後、全国各地から私たちのことを気にかけてくれる人たちが岩手までやって来て、『今、そちらはどんな状況ですか？』『必要なものがあたら、言ってください』と応援してくれました。被災地以外の多くの企業とのつながりも生まれました」と、当時の状況を説明します。



@リアスに届いた支援物資を、ボランティアの方で仕分け被災者につなぐ(2011年4月)



釜石市内で開催した「もってけ市」、支援物資の提供とまちのにぎわいを作った(2011年5月)

被災者と支援者の双方が プラスになるために

震災で職場が被災し職を失った人々が、一人でも釜石に留まり生活を継続できるよう、@リアスは地域で仕事を創出する取り組みを計画しました。鹿野さんは、支援を申し出る企業の担当者とは可能な限り直接面会して企業の被災地支援への思いを聞くとともに、鹿野さん自身も被災地で雇用を生み出す大切さを伝えました。そのうえで、「商品売り手業の事業者のための復興デパートメント」(ヤフー(株))、「事業再開事業者人材募集サポート」(株)リクルート、「新たな仕事に就く人を支援するITスキルサポート」(日本マイクロソフト(株))等、企業から提案があった被災地への支援を、各企業の活動だけにするのではなく、@リアスが「被災地就労支援・事業者支援事業」として釜石市に提案することで、市の緊急雇用創出事業として@リアスが受託し事業が具体化していきました。最大時(2012年)、@リアスは100名を超える正規職員が事業に関わり、社協



仮設住宅の子もたち向けの夏休みイベント(2011年8月)





@リアスの活動拠点でもある釜石商店街「みんなの家・かだつて」を再建(2012年6月)

とも情報を共有しながら見守り支援を続けてきました。

鹿野さんはこれまでの活動を通じて、被災者と支援者が対等の関係を築くことを大切にしてきました。「私はこの10年、各地でバラバラに進んでいる話を組み立て直し、それぞれをつなげて、あそこに提案すればカタチになるのではないかと考え、提案してきました。いわばコーディネート役になったことでさまざまなつながりが生まれ、人と人のネットワークが大きく広がりました」と、自身の役割を振り返ります。鹿野さんたちの存在が、「支援者」「被災者」という関係から、双方にプラスになる活動を生み出しています。

コミュニティの再興にはボランティアが必要

震災から、10年が経過しようとしています。被災地の多くで応急仮設住宅の役割は終わり、被災者は災害復興住宅や再建した自宅で生活しています。一方で鹿野さんは、「人々の暮らしは取り戻せたのか、という観点から復興を

とらえてほしい」と訴えます。

鹿野さんは、「住環境が整い、道路などのインフラが整備されると、行政的には『復興』したといえるのかもしれませんが。でも生活のなかで人と人の関係性を取り戻す、もしくは新しく紡ぎ出すという域にはまだ至ってないと思います。かつて存在していた地域コミュニティを再生させるには多くの時間を要し、また行政だけでは実現できません。これからはますますNPOや市民団体、自治会・町内会といったボランティアの存在が求められますし、社協との連携も重要になります。それぞれの組織の考え方が異なりますから、連携を進めるには時間もかかりますが、よりよいまちを作りたいという思いは共通です。一緒に手を携えていきたいですね」と話します。

子どもたちに引き継げるまちを

今、鹿野さんは、子どもたちに自分のまちへの愛着を持ってもらうことを重視して活動しています。まちへの愛着が育まなければ、今後災害が生じ

た時、「自分たちがまちを復興する」と行動する人々は生まれず、多くの人々がまちから離れてしまうと考えているからです。10年後、子どもたちに胸を張って引き渡すことのできるまちづくりを進めていきたいと考えています。

鹿野さんは、「災害からの復興を進めるうえで、昔の日本では当たり前だった、必要な時に扉をノックすれば、気軽に声がけができるようなコミュニティの関係性が必ず必要となります。私たちは東日本大震災で、予想できないことが起きた時に、人は一人では生きていけないことを学びました。今後、首都直下地震や南海トラフ地震をはじめ、日本で暮らすうえで災害は避けては通れません。だからこそ、みんなが地域を大切に愛着を持つ。そんなまちづくりをめざしていきたいです」とまちづくりの大切さを語ります。

コロナ禍という新しい「災害」がやって来ても、鹿野さんたちの取り組みは変わりません。支援を必要とする人々に支援をつなぎ、まちの将来に希望を灯していく活動は、これからも続きます。



子どもたちが未来の釜石について意見交換を行い、ワークショップを重ねて釜石市長へ提言。(2013年8月・9月)

その後「子どもまちづくり倶楽部」として活動を継続。



2012年2月からの仮設住宅の見守りから始まり、現在は災害復興公営住宅で続けられる被災者支援連絡員事業(2020年8月)



特集

東日本大震災10年とボランティア・市民活動

山崎美貴子さんに聞く

前編



東京ボランティア・市民活動センター所長
「広げれボランティアの輪」連絡会議 顧問

やまざき みきこ
山崎 美貴子 さん

東日本大震災後の10年は、ボランティア・市民活動にどのような動きをもたらし、現在につながっているのでしょうか。そして、引き続き被災地の復興に向け、ボランティア・市民活動に求められる役割や活動を進めるうえで必要な考え方は何でしょうか。

山崎美貴子さんにうかがいました。

個別支援と コミュニティ支援の大切さ

1000年に1度の災害といわれ、予想をはるかに超える被害をもたらした東日本大震災から10年が経ちました。

今、当時のボランティア活動を振り返ると、発災後は、何よりも「命を救う」「命を守る」活動が中心でした。その後、被災者の厳しい状況を目の当たりにした人々により、少しずつ支援の内容が広がっていきました。

私も発災後に岩手県に入りましたが、障害者や高齢者など福祉的支援を必要する人々が避難していた被災地の学校では、ボランティアで関わっていた看護師が避難所の厳しい環境を指摘しつつ、「私が環境を整えます」と話され、その後6か月間、ボランティアや全国組織の支援を受けて避難所の環境改善に努められました。

また、避難所で視覚障害の避難者に話を聞いたところ、「一人暮らしだったので、津波警報が出されても避難をあきらめていました。すると数軒先に人の声を聞き、『高台に連れて行ってほしい』と叫んだら、その人が駆けつけ、杖を握られ引っ張られるように高台に避難できました」と、近所の人に助けもらった状況を話していただきました。着の身着のままで約150名が避難した避難所では、仮設住宅ができるまでの数か月間、避難者同士で助け合う日々が続きました。食事時に声がかかり、トイレに付き添ってくれる人々がいることで、視覚障害の方は、「ここにはコミュニティがあり、幸せです」と話されました。

私はこの話をうかがい、災害時の支援では、一人ひとりへの個別支援とあわせて、災害で崩されてしまったコミュニティの再構築を一体的に進める大切さに気づかされました。

被災者に寄り添い信頼関係を築く

個別支援とコミュニティ支援の両面を大切にする視点は、その後、私も研修や養成テキストとして取りまとめました。そしてその考えは、社協の生活支援相談員の活動や、それらと協働したボランティア・NPOの活動で取り組まれました。

被災地域で雇用された生活支援相談員は、属性も経験もさまざまでしたが、「個別支援とコミュニティ支援の両方を進めていこう」との考え方をふまえ、避難所や仮設住宅に出向くアウトリーチ型の活動を基本に活動してきました。

東北の濃密な地域・家族関係のなかで何百年もかけて育まれてきた地域文化は、「見ず知らずの誰かに助けてもらう」という考え方が必ずしも受け入れられない状況がありました。そのため生活支援相談員も、最初は仮設住宅の玄関も開けてもらえない場合も少なからずありました。

そこで生活支援相談員は研修や日々の訪問を通じての信頼関係づくりに努めました。「あなたに会いたい」との言葉を伝えて何度も訪問したり、留守時に玄関に挟む不在票に親しみやすい絵を描いたり、被災者が買い物に行く時間を見計ってスーパーに向かい、荷物を持ちながら話すなど、多くの工夫を重ねて被災者と信頼関係を築いていきました。家族を失って心を閉ざした人々に寄り添い、真心を込めて関わり、被災者が

生活や人生を考えることのできる力を一緒に築いてきました。

さらに、有効な資源や場所がなければ「創る」という考えで、多くのボランティア・NPOと協働し、避難所や仮設住宅、災害復興住宅などのコミュニティでイベントや居場所づくりなどに取り組み、被災者の暮らしの基盤を整えていきました。

「攻めの福祉」を築いてきた10年

未曾有の大災害でコミュニティがなくなった状況から、被災者をアウトリーチ型で訪問し、個別支援でその人の生活に寄り添い伴走する。そして行政と協働して仮設住宅に自治会や町会をつくり、サロン活動や居場所では活動を支えるボランティア、企業、大学などと協働してコミュニティを再興して被災者を支えていく。これらの活動は、社協や社協ボランティアセンターが最も得意とする災害時支援の活動スタイルであり、いわば「攻めの福祉」として、被災地に多くの活動を生み出す力になってきました。

一方、仮設住宅で培ったコミュニティは、災害復興住宅への転居により各地でコミュニティを再び築き直す必要が生じました。コミュニティ再構築の難しさを、多くの人が感じる10年間だったと思います。

(3月号に続きます)



岩手県陸前高田市災害VC(2011年4月)



福島市内に設けられた浪江町仮設住宅(2011年7月)



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートの重要性があります。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介いたします。

NPO法人 日本ボランティアコーディネーター協会
事務局長

ことりこ
後藤 麻理子 さん

2005年4月から、日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)事務局として、市民参加を支えるボランティアコーディネーターのネットワークづくりをめざし、人材養成や調査研究、啓発活動を進めている。

東京都社協 東京ボランティアセンター勤務時には、市民からのボランティア相談や地区ボランティア活動・企業の社会貢献活動などを推進。東京都北区ボランティアセンター出向時には、地域福祉活動計画策定にも参加。

第11回 コロナ禍で問い直す、ボランティア推進の意味とスタイル

あきらめムードもチラホラ

大都市圏を中心に緊急事態宣言が継続するなか、「不要不急の外出は控えよう」という呼びかけのもと、巣ごもり生活はもうしばらく続きそうです。とりわけ重症化リスクの高い高齢者層にとっては命にかかわる事態です。感染者数が少ない地域でも周りの目を気にして以前のように動きにくい状況もあるのではないのでしょうか。

相変わらず再開の見込みが立たない活動も少なくなく、とりわけボラセンに登録している方(団体)には高齢の方が多い傾向があるため、慎重にならざるを得ない実情があります。自粛のモードに入ってそろそろ1年、我慢の日々から再開をあきらめるムードになってきている活動はありませんか。

社会参加の機会を失ったことでの影響はないか

ボランティア活動をしている人たちに継続している理由を問うと、よく聞かれるのが「楽しいから」という言葉。社会や地域のため、誰かのためになるという利他的な動機と対になっているのだと思いますが、ボランティアは活動者本人にとってもさまざまなメリットをもたらしていたものと考えられます。その活動ができなくなった…。それ以外の外出や楽しみも制限され、ボランティアの皆さんは日常生活の変化にうまく順応できているのでしょうか。

いくつかの社会調査では、「運動」「栄養」とともに「社会参加」が健康寿命の長さに影響を与えること、社会参加活動が認知症の発症に対して予防効果を示したことなどが報告されています。感染が拡大して以降、「フレイル」という言葉をよく耳にするようになりました。感染を恐れて家に閉じこもりがちになることで、運動不足になったり、栄養が偏ったり、人とのコミュニケーションが減少したりと、体力や筋力の低下、さらには認知機能の衰えを訴える方々も増

えています。活動を失った高齢ボランティアに対して気を配るという視点、感染リスクのもう一方で生活が不活発になることで健康が蝕まれるリスクがあるという問題意識もコーディネーターとしては重要です。



再会でできた事例に学ぶ、情報を発信しあう

絶対に安全、安心という保証がない以上、感染リスクを抑えながら、できそうなことから始めていくしかありません。元の状態に戻そうと考えず、こういうやり方ならばできるのではないかということ、すでに動き出している活動の工夫に学ぶことが近道です。

例えば、ある健康体操のグループは屋内での活動を小グループでの屋外ウォーキングに切り替えました。また、参加を控えているメンバーはメッセージをポスティングしながら街を歩いています。抵抗の強いオンラインを普及するために体験会を何度も実施し、企業や若者の力を借りてマンツーマンで学んでもらい、その後も継続して練習の場を設けサポートを行っているNPOもあります。送り先(福祉施設や病院など)を決めたうえで、ニーズに合った品物や手づくり小物などを呼びかけて橋渡しをしているボラセンもあります。病院内での活動ができなくなった代わりに馴染みの医療関係者にお弁当を届ける活動をしている団体も見られます。

こうした全国の創意工夫は「未来の豊かなつながりのための全国アクション」や、厚生労働省が発信している「感染防止に配慮したつながり支援等の事

例集」、感染者の多い東京では「ボラ市民ウェブ」に掲載されている参考事例集などで把握することができます。各地のボラセンや推進機関からもYouTubeチャンネルなどを使って元気なボランティアグループの活動動画が配信されるなど、インターネットを使ってたくさんの事例が紹介されています。コーディネーターはこうした情報を幅広く収集し、ポイントを読み解いて、ボランティアのみなさんに届けてください。

とはいえ、情報提供だけではちょっと弱く、今もって動き出せないグループや活動者には、もっと身近なところで具体的に背中を押されるような場やきっかけが必要です。

そろそろリアルな情報交換と交流の機会をつくる

大がかりな交流会やイベントはまだ無理でも、小さな情報交換会や集まりは少しずつ始まっています。マスクは外せなくても、近況を伝え合ったり、話を聴いてそうそうと頷き合ったりするだけでも、少しずつ動き出してみようという気持ちの変化が起こるようです。声をかけたり、誘ったり、これまでだったら何でもないようなことがとても大切になっているのではないのでしょうか。

こんな状況だからこそ「ひとりぼっちにしない」関係性を、ちょっとした参加の場や役割を担い合う機会をつくることで維持していくことが必要な気がします。

もうじき4月。新しい年度が始まりますし、人々を取り巻く環境が変化する時期でもあります。感染予防の方策も日常生活のなかでずいぶん普及・定着してきましたので、止まってしまった時計の針を動かすにはいいチャンス。人と人とがゆるやかにつながれる機会をあなた流にしかけてみませんか。



Vol 10

ボランティアセンターだより ～若い力を地域につなぐ～

東京都・青山学院大学ボランティアセンター

ボランティアコーディネーター 佐藤 亜希 さん 島崎 由宇 さん

2016年に設立された青山学院大学ボランティアセンター(以下、VC)は、これまで、東日本大震災の被災地支援をはじめ、学生スタッフが企画する地域活性化支援や防災、環境保護などのボランティア活動を行ってきました。

友達づくりのきっかけとなるボランティア

今年度、新型コロナウイルスの影響により、VCでは、例年行っている活動を「延期」「オンラインで実施」「感染症対策のもと対面で実施」の3つに分け、7月からオンラインの活動を開始し、9月には対面での活動を再開していきましました。オンラインで実施したのは、災害時におけるボランティア活動や、障害や多様性理解に関するセミナーなどで、対面での活動としては今年度新たに「手話コミュニケーション講座」などを実施しました。

なかでも、「Green Up Project」は新入生を対象に募集を行い、学内のゴミ拾い愛好会、渋谷区やゴミ拾いアプリの開発企業と連携して青山キャンパス周辺のゴミを拾い、活動終了後は学生同士の交

流会を行いました。参加した学生は「入学後はじめてキャンパスに来ることができ、友達もできてよかった」と話すなど、ボランティア活動が友達づくりのきっかけとなりました。

地域活動に社協とのつながりを生かす

VCは、開設時から渋谷区社協と連携し、区内の子ども食堂のボランティア活動を継続してきました。相模原キャンパスでも、相模原市社協の紹介で市内のデイサービス事業所とつながり、今年度はオンラインで認知症サポーター養成講座を実施しました。島崎さんは「地域に根ざした活動を行っているボランティア団体や福祉施設とつながる際、社協がコーディネートしてくれることで、私たちも学生も安心感が生まれます。今後もこのつながりを強化し学生を地域活動へつなげていきたい」と話します。

学生のボランティア活動を守っていくために

感染症対策のため、対面でのボランティア活動に制限が生まれ、学内のボラ

ンティア団体のなかには現在も活動休止中の団体も少なくないといえます。こうした状況のなか、佐藤さんは「学生のボランティア活動に対するモチベーションを維持できるよう、活動の場所や、地域とのつながりを生かしたボランティア活動を提案しながら、活動の機会を作り続けたい」と話してくれました。



手話コミュニケーション講座



Green Up Project

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ご注意ください!「ボランティア活動保険」継続のお手続きをお忘れなく!

現在、ご加入いただいている「ボランティア活動保険」は令和3年3月31日をもって保険期間が終了いたします。4月1日以降の補償につきましては、最寄りの社会福祉協議会にて、お早めにご加入手続きをお取りください。

重要

継続のお手続きは3月末までにお済ませください。

4/1付で「ボランティア活動保険」の継続加入を失念して後日加入された場合、新規加入扱いとなるため、「特定感染症補償」については保険期間の開始日からその日を含めて10日以内に発病した場合は補償の対象となりませんので、ご注意ください。

【令和2年度中に実施済の改定】

「特定感染症補償」に新型コロナウイルス感染症を追加し、ボランティア自身がボランティア活動中に特定感染症を発病した場合に補償します。

補償区分	補償金額
葬祭費用	実費(300万円限度)
後遺障害保険金	1,040万円(限度額)
入院保険日額	6,500円
通院保険金日額	4,000円

令和3年度 ボランティア活動保険 プラン表

(保険期間1年・団体割引20%適用済・過去の損害率による割引適用済)

保険金額	プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン
死亡保険金		1,400万円	1,400万円
後遺障害保険金(限度額)		1,400万円	1,400万円
入院保険金日額		6,500円	6,500円
手術 入院中の手術		65,000円	65,000円
保険金 外来の手術		32,500円	32,500円
通院保険金日額		4,000円	4,000円
地震・噴火・津波によるケガ		×	○
賠償責任(限度額)		5億	5億
保険料		350円	500円

●基本プランと天災・地震補償プランの違いは?

平時・災害時とも、基本プランでは地震・津波・噴火に起因するケガが補償対象外となりますが、天災・地震補償プランでは補償対象となります。

重要

被災地でのボランティア活動では、予測できないさまざまな事態が想定されます。活動中の二次被害への備えとしても、あらかじめ天災・地震補償プランに加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」(<https://www.fukushihoken.co.jp>)をご参照ください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間:平日9:30~17:30)

<引受保険会社>損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間:平日9:00~17:00)

SJ20-12297 2020/12/28

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL: 03-3581-4667 FAX: 03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>